

令和 6 年 5 月 30 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20H01525

研究課題名（和文）日本企業の海外工場史と現場能力構築に関する実証的研究

研究課題名（英文）Empirical research on the history of overseas factories of Japanese companies and field capability building

研究代表者

新宅 純二郎（Shintaku, Junjiro）

東京大学・大学院経済学研究科（経済学部）・教授

研究者番号：00216219

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 13,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、企業の生産現場の考察を長期的な視野で行いそのなかで工場創設以来の能力構築進化のあり方の解明と、進化の要因の影響を明らかにする。これまでの調査と連動し、主に日本企業の海外現場に焦点を合わせて実地調査を行い、海外工場史のデータベース構築とその成果を『海外現場の工場史』としてまとめる。先の研究で抽出された要因を起点とし環境悪化に翻弄されながらも能力構築を続け生き残れる工場はどのような組織か、また閉鎖された工場は何が問題だったのかを歴史的、実証的に明らかにし、過去のフィールドノート等のアーカイブの拡大、海外現場工場史のデータベースの確立、産業毎の調査ノート・収集資料等のデータベース化を行う。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は「ポスト冷戦期の終わり」に日本および世界の産業現場が立っていると考え、日本国内のマザー工場の奮闘に対応する形で海外現場が逆境下においてどのような行動を選択し、いかにして存続や消滅したかを現場史の観点から分析し「グローバル能力構築競争」の激化に直面するであろう国内外の産業現場に対して、多くの洞察と教訓をもたらすものと考えられる。今まで蓄積した日本企業の国内現場に絞った工場史研究、フィールドノート、現場資料のアーカイブの拡大、国内現場の工場史と対応し海外現場の工場史データベースを確立することは学術的貢献のみならず、今後の多くの研究者のための社会的基盤づくりを行ったことは社会的意義が大きい。

研究成果の概要（英文）：This research examines production sites of firms from a long-term perspective, and in doing so, clarifies the evolution of capability building since the founding of the factory and the influence of the factors behind this evolution. In conjunction with previous research, we will conduct on-site research focusing on the overseas sites of mainly Japanese companies, construct a database of overseas factory history, and compile the results as “Factory History of Overseas Sites”. Using the factors extracted in the previous research as a starting point, we will examine historically and empirically what kind of organizations are factories that can continue to build capability and survive despite being at the mercy of environmental deterioration, and what the problems of factories that have closed down are. We will expand the archive of past field notes, establish a database of overseas factory history, and create a database of research notes and collected materials for each industry.

研究分野：経営戦略

キーワード：海外現場の工場史 グローバル能力構築競争 現場資料のアーカイブ フィールドノート

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

本研究の学術的背景、研究課題の核心をなす学術的「問い」

ポスト冷戦期においては冷戦期に蓄積した巨大な国際賃金格差が一気に顕在化したため、新興国に対して生産性で上回る日本の貿易財の国内優良現場も、単位コストでは多くが劣勢に立った。しかし、2010年代に入る前後から、国際賃金差の急速な縮小化が明らかになった。他方、日本の優良国内現場は、この間も物的生産性の向上を続けたため、単位コストで日本の国内現場が新興国現場に勝る状況も業種によっては出てきた。

そうなれば新興国の工場も、自ら生産性向上などの能力構築努力を強化しない限り輸出拠点としてのコスト競争力維持は難しくなる。かくして2010年代は、多くの貿易財産業で、先進国と新興国、双方の現場を巻き込んだ「グローバル能力構築競争」が活発化する時代だと規定することもできよう。つまり、1970～80年代は「先進国間の能力構築競争」が自動車など世界貿易財産業で活発であったが、1990～2000年代は一転して、冷戦終結により顕在化した主要新興国の相対的低賃金が世界の貿易構造に圧倒的な影響を与える時代となり、各国の企業・産業はいわば「グローバルな低賃金活用競争」を経験し、中国は「世界の工場」と称された。しかし、2005年前後から、国際賃金差の急速な縮小傾向が明らかになり、その結果2010年代には、多くの貿易財産業で、各国現場の能力構築努力による物的生産性向上の成否が世界貿易に与える影響が再び高まる局面、つまり「グローバル能力構築競争」の時代に入りつつある。

こうした歴史的な転換点、すなわち「ポスト冷戦期の終わり」に、日本および世界の産業現場が立っていると考えるなら、ポスト冷戦期における日本の現場が、逆境下においてどのような行動を選択し、結果としていかにして存続あるいは消滅したかを、現場史の観点から分析することは、次の時代に「グローバル能力構築競争」の激化に直面するであろう国内外の産業現場に対して、多くの洞察と教訓をもたらすものと考えられる。

2. 研究の目的

本研究では、企業の生産現場(工場)の考察を一時点ではなく長期的な視野で行う。つまり「工場の歴史」である。そのなかで、工場創設以来の能力構築の進化のあり方の解明を縦軸としつつ、その進化にいかなる要因が影響していたのかも明らかにする。

我々はこれまでの国内外の現場調査で、すべて詳細なフィールドノートを作成して蓄積しており、国内調査に限っては、その成果をまとめて出版している。また、現場調査ノートや資料のアーカイブを構築してきた。しかし、同時期に日本企業の海外拠点開設が相次いだため、その海外拠点自体の能力構築も当該企業にとっては重要なテーマである。本研究では、これまでの調査と連動して、主たる研究対象を日本企業の海外現場に焦点を合わせて実地調査を行い、海外工場史のデータベース構築とその成果を『海外現場の工場史』としてまとめる。

3. 研究の方法

本研究では、先行的に共同研究を行ってきたうえで抽出された要因を、「工場」を起点として、(1)工場にとっての外部要因(新たな競争者の出現、為替レートの変動などの経済環境、本社など上位組織の意思決定など)、(2)工場も含めた企業組織の要因(工場間の関係、事業部門との関係)、(3)工場の内部要因(組織的要因、生産現場レベルの組織能力や競争力、「生産」以外の機能)に分けて、以上のような諸要因をベースにして、本社の決定や環境悪化に翻弄されながらも、能力構築を地道に続けられる工場はどのような組織か、どのような場合にどのように生き残るか、あるいは閉鎖された工場では何が問題で生き残れなかったかを、歴史的、実証的に明らかにする。国内現場の工場史と対応する関係で海外現場の工場史のデータベースを確立することで、今後の多くの研究者のための基盤とする。本研究プロジェクトでは、産業ごとに分けて、

文献・資料の収集・調査、事前ヒアリング、企業の工場及び本社・事業部等の実地調査、企業・工場での調査ノート・収集資料等のデータベース化による社会的共有化を行う。

4. 研究成果

本研究プロジェクトでは、産業ごとに分けて、文献・資料の収集・調査、事前ヒアリング、企業の工場及び本社・事業部等の実地調査、企業・工場での調査ノート・収集資料等のデータベース化による社会的共有化を行いつつ、国内外での論文・学会発表等の研究発表を行った。研究初年度の令和2年度は、企業の生産現場の考察を一時点ではなく長期的な視野で行い、そのなかで工場創設以来能力構築の進化のあり方の解明と進化の要因の影響を明らかにするために、これまで行ってきた調査と連動し日本企業の海外現場に焦点を合わせ実地調査を行い、海外工場史のデータベース構築とその成果を『海外現場の工場史』としてまとめる準備を行った。具体的に、先の研究で抽出された要因を起点とし、工場にとっての外部要因、工場も含めた企業組織要因、工場内部要因に分け、諸要因をベースに本社の決定や環境悪化に翻弄されながらも能力構築を地道に続け生き残れる工場はどのような組織か、また閉鎖された工場は何が問題だったのかを歴史的、実証的に明らかにするために、今まで蓄積してきたフィールドノート等のアー

カイクを拡大し、国内現場の工場史と対応する関係で海外現場の工場史のデータベースを確立し、産業毎に調査ノート・収集資料等のデータベース化による社会的共有化を行い始めた。令和3年度と4年度は、COVID-19の真っ只中で、本来計画していた研究代表者と分担者らが各担当産業を中心に実地調査を実施し、海外現場調査のデータベースを継続する予定であったが、海外への渡航が実質的に不可能になり、海外工場への実地調査が実現できなかった。したがって、これまでの産業毎の調査ノート・収集資料等のデータベース化を行いつつ、そこから得られた成果を発信した。

最終年度の令和5年度は、COVID-19によって2年間実施できなかった海外現地調査をある程度実施し、海外工場史のデータベース化を図りつつ、その成果を研究論文としてまとめて出版した。具体的に、研究代表者はイタリアとベトナムの海外現場を訪問して、海外現場のフィールドノートを作成した。また研究分担者たちは米国のデトロイトの自動車産業、韓国の化学産業などの海外現場を訪問して、海外現場のフィールドノートを作成した。またこれまでの成果を発信するために、『日本国内現場の工場史』の出版に歩調を合わせて、『海外現場の工場史』としてまとめて出版する準備を行った。

これまでの研究成果をまとめると、以下の通り図書6冊、論文40本、学会等報告53回である。

令和2年 雑誌論文14件、国内学会発表6件・国際学会発表2件、図書2件

令和3年 雑誌論文12件、国内学会発表4件・国際学会発表8件、図書3件

令和4年 雑誌論文10件、国内学会発表11件・国際学会発表8件、図書1件

令和5年 雑誌論文4件、国内学会発表8件・国際学会発表6件

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計26件（うち査読付論文 14件 / うち国際共著 9件 / うちオープンアクセス 16件）

1. 著者名 Iwao Shumpei, Park Ye-Chan, Park Young-Won, Hong Paul C.	4. 巻 11
2. 論文標題 A New Mathematical Learning Curve Model Based on the Empirical Analysis of Japanese Sharing Economy Companies	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 IEEE Access	6. 最初と最後の頁 4944 ~ 4955
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1109/ACCESS.2022.3233391	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Park Young Won, Shintaku Junjiro	4. 巻 14
2. 論文標題 Sustainable Human?Machine Collaborations in Digital Transformation Technologies Adoption: A Comparative Case Study of Japan and Germany	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Sustainability	6. 最初と最後の頁 10583 ~ 10583
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3390/su141710583	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Park Young Won, Hong Paul, Shin Geon-Cheol	4. 巻 -
2. 論文標題 Rising and thriving in the post COVID-19 era: a case study of COSMAX, a leader of the Korean cosmetic industry	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Asia Pacific Business Review	6. 最初と最後の頁 1 ~ 20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/13602381.2022.2059955	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Park Young Won, Hong Paul	4. 巻 14
2. 論文標題 A Research Framework for Sustainable Digital Innovation: Case Studies of Japanese Firms	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Sustainability	6. 最初と最後の頁 9218 ~ 9218
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3390/su14159218	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Fujimoto Takahiro, Fukuzawa Mitsuhiro, Park Young Won, Hong Paul	4. 巻 14
2. 論文標題 Developing Effective Measures of Organizational Capability of Manufacturing Firms: An Exploratory Case Study of Japanese Manufacturing Firms	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Sustainability	6. 最初と最後の頁 14811 ~ 14811
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3390/su142214811	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Li Lingjia, Shan Shuo, Shou Yongyi, Kang Mingu, Park Young Won	4. 巻 48
2. 論文標題 Sustainable sourcing and agility performance: The moderating effects of organizational ambidexterity and supply chain disruption	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Australian Journal of Management	6. 最初と最後の頁 262 ~ 283
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1177/03128962211071128	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Kang Mingu, Um Ki-Hyun, Wang Shu, Park Kihyun, Colclough Simon Norheim, Park Youngwon	4. 巻 33
2. 論文標題 Integrating manufacturing and R&D functions for better quality and product development performance	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Manufacturing Technology Management	6. 最初と最後の頁 191 ~ 212
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1108/JMTM-02-2021-0060	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 福澤光啓・相江亮介・朴英元・石瑾	4. 巻 12
2. 論文標題 基幹系ITシステムの導入および運用における進化プロセスの解明：日本のものづくり企業の探索的事例分析	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 The Journal of Japanese Operations Management and Strategy (JOMSA)	6. 最初と最後の頁 19-37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 荒川雅裕・朴英元・阿部武志・田崎一広	4. 巻 32
2. 論文標題 「未来戦略デザイン・システムクリエイター」の育成に対する問題解決型IoT/DXシステムの開発プログラムと実習による実証	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Communications of Japan Industrial Management Association	6. 最初と最後の頁 4-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大木清弘・藤本隆宏	4. 巻 557
2. 論文標題 ライトブルー人材：ブルーカラーとホワイトカラーの二元論を超えた人材像の提示	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 MMRC Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-38
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤本隆宏	4. 巻 34
2. 論文標題 日本の製造業衰退論にもの申す 2020年代の巻き返し戦略	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Wedge / ウエッジ [編]	6. 最初と最後の頁 20-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 福澤光啓・藤本隆宏・朴英元	4. 巻 553
2. 論文標題 ものづくり企業の組織能力測定方法の開発に向けて：「流れ」創出・改善アプローチ	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 MMRC Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-69
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Oki Kiyohiro	4. 巻 19
2. 論文標題 Does CAGE framework predict COVID-19 infection?	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Annals of Business Administrative Science	6. 最初と最後の頁 175 ~ 192
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.7880/abas.0200721a	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 富田純一・藤本隆宏・賀来高志・宇佐美直子・菊池嘉明・石原弘大・藤田大樹・吉田敏	4. 巻 525
2. 論文標題 野村不動産におけるプラットフォーム戦略 - PMO の開発事例を中心に -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 MMRCディスカッションペーパー	6. 最初と最後の頁 1 ~ 35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 藤本 隆宏	4. 巻 530
2. 論文標題 アフターコロナ時代における 日本企業のサプライチェーンについての一考察	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 MMRCディスカッションペーパー	6. 最初と最後の頁 1 ~ 16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 藤本 隆宏	4. 巻 53
2. 論文標題 発信せんとや生まれけむ ジャーナル点数主義と日本の経営学	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 組織科学	6. 最初と最後の頁 18 ~ 28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11207/soshikikagaku.53.4_18	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Takahiro Fujimoto	4. 巻 533
2. 論文標題 A Research Note on Global Supply Chains in the After-COVID-19 Era	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 MMRCディスカッションペーパー	6. 最初と最後の頁 1~20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 吉田敏・富田純一・賀来高志・宇佐美直子・藤田大樹・藤本隆宏	4. 巻 536
2. 論文標題 事務所建築の戦略的設計思想の記述 野村不動産PMO事業の標準化ー	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 MMRCディスカッションペーパー	6. 最初と最後の頁 1~25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 佐々木久臣・ 柊紫乃・ 藤本隆宏	4. 巻 541
2. 論文標題 回転率経営からサステナブルものづくり経営へ 持続的社會に貢献できる経営指標に関する考察	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 MMRCディスカッションペーパー	6. 最初と最後の頁 1~112
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤本 隆宏	4. 巻 66
2. 論文標題 デジタル化時代のものづくり戦略	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 パナソニック技報	6. 最初と最後の頁 86~91
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 藤本 隆宏	4. 巻 25
2. 論文標題 アフターコロナ時代における日本企業のサプライチェーン	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 マネジメント トレンド	6. 最初と最後の頁 1~14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤本 隆宏	4. 巻 -
2. 論文標題 山積課題の全体最適解探れ	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本経済新聞	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Park Young Won	4. 巻 15
2. 論文標題 Factory Automation and Learning Capability in the Knowledge Transfer Process of Multi-national corporations: A Case study of Japanese Healthcare Company	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Management Review: An International Journal	6. 最初と最後の頁 77-117
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Shou Yongyi, Li Lingjia, Kang Mingu, Park Youngwon	4. 巻 31
2. 論文標題 Enhancing quality management through intra- and inter-plant integration in manufacturing networks	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Total Quality Management & Business Excellence	6. 最初と最後の頁 623 ~ 635
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/14783363.2018.1440968	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Shimizu Takashi, Park Kihyun, Park Youngwon, Haney Mark H.	4. 巻 35
2. 論文標題 Supply chain risk management and the role of project managers: a comparative analysis of US and Japanese firms	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 International Journal of Services and Operations Management	6. 最初と最後の頁 504 ~ 504
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1504/IJSOM.2020.105912	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 福澤 光啓、梶江 亮介、朴 英元、石 瑾	4. 巻 10
2. 論文標題 バリューチェーンにおけるITシステム活用の実証分析	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 オペレーションズ・マネジメント&ストラテジー学会論文誌	6. 最初と最後の頁 18 ~ 34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20586/joms.10.1_18	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

[学会発表] 計20件 (うち招待講演 7件 / うち国際学会 10件)

1. 発表者名 Shakhnoza, K. and Park, Y.W.,
2. 発表標題 Circular economy: Japanese car companies experience and current status
3. 学会等名 International Symposium on Circular Economy (CE), Research Institute for SDGs Human Resources Development Partnership (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Wakayama. N. and Park, Y.W.,
2. 発表標題 Circular Economy in the Agri-Food Industry in Japan: A Preliminary Literature Analysis on Research Trends
3. 学会等名 International Symposium on Circular Economy (CE), Research Institute for SDGs Human Resources Development Partnership, (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 朴英元
2. 発表標題 IoT/DX製品サービスのライフサイクル設計, 「サーキュラーエコノミー(CE)」
3. 学会等名 SDGs人材開発パートナーシップ研究所 2022年度成果報告シンポジウム (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 福澤光啓・朴英元・藤本隆宏
2. 発表標題 ものづくり組織能力の進化志向型測定方法の開発
3. 学会等名 進化経済学会ライブプレゼンフェス2022
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Park, Y.W. and Hong, P.,
2. 発表標題 Managing Supply Chain Disruptions in Post Pandemic Era: Case Studies of Asian Firms
3. 学会等名 The 6th World Conference on Production and Operations Management P&OM 2022 (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Hong, P. and Park, Y.W.,
2. 発表標題 The impact of electric vehicles (EVs) on operations: A Case Study of Toyota
3. 学会等名 The 6th World Conference on Production and Operations Management P&OM 2022 (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Shi, J., Park, Y.W., Sugie, R. and Fukuzawa, M.,
2. 発表標題 The impact of COVID-19 on logistics and Japanese firms' corresponding strategies: How to build supply chain resilience
3. 学会等名 The 6th World Conference on Production and Operations Management P&OM 2022 (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Fukuzawa, M., Sugie, R., Park, Y.W. and Shi, J.,
2. 発表標題 Integration of Engineering Chain and Supply Chain in the era of Digital Transformation: Case of Japanese Manufacturing Firms
3. 学会等名 The 6th World Conference on Production and Operations Management P&OM 2022 (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Byun, S., Park, Y.W., Nagasawa, M. and Hong, P.,
2. 発表標題 Achieving digital transformation beyond national boundaries: case of Japanese global steel manufacturers
3. 学会等名 The 6th World Conference on Production and Operations Management P&OM 2022 (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 藤本隆宏
2. 発表標題 ものづくり経営学の基本は「良い流れ」の現場力と「良い設計」の構想力である
3. 学会等名 早稲田エグゼクティブフォーラム (招待講演)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 藤本隆宏
2. 発表標題 日本製造業衰退論を退け、現場から見上げる企業戦略を
3. 学会等名 東京中小企業家同友会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 藤本隆宏
2. 発表標題 ものづくり産業論からみた建築 - 組織能力とアーキテクチャの視点から
3. 学会等名 建築研究開発コンソーシアム（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 藤本 隆宏
2. 発表標題 新型コロナ時代のアジア・サプライチェーンと日本拠点の役割
3. 学会等名 国際ビジネス研究学会（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Park, Y. W.
2. 発表標題 Industry, organization and product Architecture and Digital Transformation Strategy: A Comparison Study of Japanese, American and German Firms
3. 学会等名 The 2nd International Conference on IR 4.0 and GVC（国際学会）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Byun, S., Park, Y. W.
2. 発表標題 Sharing Economy from the Perspective of Product Life Cycle in Steel Industry
3. 学会等名 Global Supply Chain Management Conference (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 福澤光啓・梶江亮介・朴英元・石瑾
2. 発表標題 IoTシステム投資の実態と課題：日本企業の探索的な事例分析
3. 学会等名 OMSA 第 12 回全国研究発表大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 石瑾・梶江亮介・朴英元・福澤光啓
2. 発表標題 ものづくり企業におけるロジスティクス・アウトソーシングの事例分析
3. 学会等名 JOMSA 第 12 回全国研究発表大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 岡野寿彦・石瑾・朴英元
2. 発表標題 中国プラットフォームの競争優位：エンパワーメントのメカニズムの解明を目指して
3. 学会等名 国際ビジネス研究学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 荒川雅裕・玉木欽也・朴英元・阿部武志
2. 発表標題 未来戦略デザイン・システムプロデューサー育成プログラムの設計
3. 学会等名 日本経営工学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 荒川雅裕・玉木欽也・朴英元・阿部武志
2. 発表標題 未来戦略デザイン・システムプロデューサー育成プログラムの設計：市場価値を高めるためのサービスを含む製品の企画立案と基本設計の手法の提案
3. 学会等名 第11回 横幹連合コンファレンス
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計5件

1. 著者名 Young Won Park	4. 発行年 2022年
2. 出版社 Springer.	5. 総ページ数 173
3. 書名 Ambidextrous Global Strategy in the Era of Digital Transformation,	

1. 著者名 伊藤 宗彦、松尾 博文、富田 純一	4. 発行年 2022年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 260
3. 書名 1からのデジタル経営	

1. 著者名 Shou, Y., Kang, M. and Park, Y.W.	4. 発行年 2022年
2. 出版社 Springer.	5. 総ページ数 159
3. 書名 Supply Chain Integration for Sustainable Advantages,	

1. 著者名 上總 康行	4. 発行年 2021年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 336
3. 書名 コマツのダントツ経営	

1. 著者名 Hong, P. and Park, Y.W.	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 268
3. 書名 Rising Asia and American Hegemony: Case of Competitive Firms from Japan, Korea, China and India	

〔産業財産権〕

〔その他〕

東京大学大学院経済学研究科経営教育研究センター
<http://merc.e.u-tokyo.ac.jp/>
 東京大学大学院経済学研究科経営研究センター
<http://merc.e.u-tokyo.ac.jp/>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	大木 清弘 (Okii Kiyohiro) (20611073)	東京大学・大学院経済学研究科(経済学部)・准教授 (12601)	
研究分担者	藤本 隆宏 (Fujimoto Takahiro) (90229047)	早稲田大学・商学大学院(ビジネス・ファイナンス研究センター)・上級研究員 (32689)	
研究分担者	朴 英元 (Park Young Won) (90526485)	埼玉大学・人文社会科学部研究科・教授 (12401)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関